

## 年金と自助努力

東京都・学習院女子高等科 2年 紺野 彩希

もし今の公的年金制度がなく、自分の貯蓄だけで老後の生活を送ろうとするならば将来どれだけのお金が必要になるのであろうか。生命保険文化センターの平成19年度の調査資料によると、夫婦2人でゆとりある老後の生活を送るためには月々38.3万円が必要とされている。仮に私が結婚し、60歳で夫が定年を迎え、夫と80歳くらいまで生きるとすると単純計算で約9,200万円ほどのお金が必要となる。さらに長生きすればお金もさらに必要となってくる。これだけのお金を現役で働いているときから貯蓄することは難しいだろう。


また、年金制度は老後の生活のためだけにあるわけではない。老後の生活のための老齢基礎年金の他に障害基礎年金や遺族基礎年金がある。現在、私は突然父を亡くし、遺族年金を受給している一人である。この遺族年金の存在がなく、母の収入だけでは私たち親子が生活していくことは難しい。これらのことから、年金制度は必要であると考えられる。

しかし、現在の「賦課方式」の公的年金制度には様々な問題が生じている。数ある中の問題のひとつは、社会的に少子・超高齢化が進むことによって年金の財源である現役世代から支払われる保険料が減少することである。また2つ目に、世代間の不公平感が生じていることである。厚生年金の場合ではあるが、厚生労働省の試算で1940年生まれは、本人が納めた保険料の6.5倍、80年生まれ以降では2.3倍の年金を受け取ることとなる。さらに3つ目として、厚生労働省の資料によると国民年金保険料の納付率は全体的に年々減少傾向にある。また、平成21年度の国民年金保険料納付率を世代別でみた資料の場合、20代や30代と比較的若い世代は低く、50代に近づくにつれ高くなる傾向にある。これらの原因は朝日新聞の記事によると、納付率が高い団塊世代が60歳に達して加入者が抜けたことや非正規労働者の増加が影響したと伝えている。そして、その一方で「宙に浮いた年金記録問題」への対応におわれて対策が十分に

進められず、保険料の支払いを勧める業務の委託先業者も十分な実績が上げられなかった。年金制度への信頼が揺らいだことも納付率の低下に拍車をかけたとしている。その上、年金に関する知識が足りない人も多く存在する。

今後、現在施行されている公的年金制度を維持するためには国民と政府の努力が必要だと考える。初めに政府は年金制度の財源確保に努めるべきである。ある新聞の投書によると、年金制度の未加入時に障害者になってしまい、障害基礎年金を受け取ることが出来ない人が多くいるという。これは制度や、その必要性をよく知らないから生じることだと考えられる。だから対策としてまず、納付率を上げるためにも年金の必要性を国民に示し、年金制度について詳しく知る機会をつくるべきである。また、この他にも成人して社会保険料を支払うこととなる若い世代が年金の話聞く機会がないことや、若い世代に話をする機会を設けると意識自体乏しいことが実情であるという。これらの現状を解決するために、政府は積極的に年金制度を理解するための機会を増やす必要がある。

次に政府は国民年金保険料を納付する世代を増やすための少子化対策として女性の社会進出の支援に着手するべきである。なぜなら、少子化の背景にはある研究所の出生動向基本調査の結果を見ると、経済的不安・出産育児への不安・仕事との両立の不安があると考えられるからだ。その支援の1つ目として政府や行政が運営する保育施設の規模拡大や保育士の人数を増やすことが挙げられる。施設を増設したり、ひとつの施設ごとの定員数を増やすことが出来ればより多くの子供を預けることが出来る。また、定員数が少ないという理由から受け入れを待つということもなくなる。そして支援の2つ目として、一旦子育てなどの理由から仕事を辞めた母親が再び働こうとするときに、働きやすくすることが挙げられる。私の母を例に挙げると、一旦仕事を辞めて再び働こうとしたときにある壁にぶつかった。それは仕事の募集条件としてエクセルが使えるかという条件があったことである。私の母の場合、エクセルを使っていなかったために操作できず、苦労した。このように時代の流れで社会のニーズは変化していく。このニーズに応えることが出来なければ、再び働くことは難しくなってしまうのが現状だ。そこでニーズに応えられるように行政や地域は再び働こうとしている母親を支援すべきである。養育費や生活費を稼ぐために働こうとしている母親であれば、高額なお金を支払って学ぶことは難しい。そこで、行政側が平日は



もちろん休日でも無料、もしくは比較的安い費用で学ぶことが出来る場を提供する。場所は地域のコミュニティーセンターや市民会館などを利用し、講師はボランティアを募るなど対策をとれば、学ぶ場を提供することが出来る。このように安い費用で、かつ平日、休日ともに午前10時頃から午後9時頃までなど時間に幅をもたせれば、育児や家事をしながらでも空いている時間を使って学ぶことが可能になる。

そして、新たな財源をつくることもひとつの対策として挙げられる。例えば、事業仕分けをさらに積極的に行って無駄な税金を年金の資金に上乗せする。また、消費税の税率を上げる。しかし、ここで税率を全てのものに対して一律に上げることはしない。もし、税率を一律に上げてしまえば生活が苦しくなることや生活が苦しくなることから国民年金保険料の納付率がさらに下がることから考えられるからである。そこで、自動車や電化製品、ブランド品など物によって税率を上げる。また消費税は一般税であるが、消費税のうちの何パーセントかを目的税とするべきである。目的税として使い道を明確にすることで財源確保につなげることが出来る。そして、使い道は年金の積み立てに上乗せするということを国民に示す。このように税金の使い道を明確にすれば、税率を上げて国民の納得を得られるのではないか。

これらの政府や行政の対策に対し、国民も将来の老後の生活に備える必要がある。まず、老後の生活のためにも年金の受給資格を持っていることが必要である。だから、きちんと国民年金保険料を支払っていかなければならない。また、ある企業の団塊世代のアンケート結果で「定年退職後の生活資金をすべて年金だけでまかなえると思いますか」との質問には88.5%の人が「いいえ」と答えている。また、「退職後の生活資金のために、どのくらい貯蓄していますか」との質問には68.2%の人が「年金とあわせて生活できる程度」と答えたそうだ。このように年金制度をメインとして自分で貯蓄することもひとつの方法である。

これまで述べてきたように年金制度に関する問題はすでに山積みである。さらに2010年8月末には、年金の不正受け取りという事件も明らかになった。このような現状がある中で年金制度を維持するために国民は年金制度に関する知識を深める、そして、国民年金保険料を納め、老後の生活に備えるために自助努力をするべきである。一方、政府は国民の自助努力を後押しするために、女性の社会進出の支援、財源確保に努める必要がある。

## &lt;参考文献&gt;

- ・厚生労働省年金局「平成21年度の国民年金の加入・納付状況」2010年
- ・国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」2006年
- ・(財)生命保険文化センター「平成19年度生活保障に関する調査」2007年
- ・三菱UFJ信託銀行リタイアメント・マーケット研究会・編「団塊世代のリタイアメント白書」2006年
- ・朝日新聞 2010年8月6日 朝刊「国民年金納付60% 09年度、最低更新」
- ・読売新聞 2010年6月22日 夕刊「社会保障の世代間格差は…」

